

本書は「認定申請の手引き」の抜粋です。技術管理者の認定を対象とした文章となっていますが、登録規程第3条第1号イに関する経歴の記載方法にも準じるので、ご参考ください。

技術管理者の経歴の記載方法

建設コンサルタントの技術管理者認定の申請に関し、記載に曖昧なものが多く見られます。曖昧な記載内容については、評価不能として対象外とする場合がありますので、認定申請の際は、下記の事項について十分ご留意のうえ、技術管理者認定申請書を作成してください。

1. 実務経歴の記載について

申請書の実務経歴証明書は、認定要件として必要とされる実務経歴年数にかかわらず、**認定対象の部門に係る全ての実務経歴を記載してください**。記載に際しては、当該部門に関する実務経歴であることが明確に分かるよう、特に以下の点にご留意の上、具体的かつ詳細に記載してください。

1) 「実務経歴年数」欄について

- ・「実務経歴年数」は1ヶ月～12ヶ月の範囲で、月単位で記載してください。
- ・「(業務)期間」と「実務経歴年数」を一致させる必要はありません。
- ・「実務経歴年数」は「(業務)期間」の内、「業務内容」に記載の項目に専ら従事した期間(延べ関わり期間)を記載してください。従って、「(業務)期間」と「実務経歴年数」が一致する場合は、当該期間において、専ら(他の業務に一切関わることなく)その業務を実施していたことを意味します。

【例】

《業務条件》平成26年6月～27年3月までの10ヶ月間の契約で実施した計4回の委員会資料用計算業務Aの担当技術者

《業務実施状況》業務Aに全期間関与し、かつ同時期に同じ部門の業務B、部門外の業務Cを実施。但し業務Aへの関わりは、委員会1回当たりの1ヶ月相当のほか最終取りまとめ1ヶ月相当。

《算出の考え方》当該期間の業務Aへ全期間関与したものの、業務Aへの延べ関わり期間は計5ヶ月。同様に業務B、Cの「延べ関わり期間」を算出し、当該期間の全(A～C)業務の「延べ関わり期間」の合計が当該期間(ここでは10ヶ月)を超過しないことを確認※する。この確認の際には、**部門外の業務Cを含めたものと比較することに注意すること**。超過していない場合は、当該部門に当たる業務A、Bの「延べ関わり期間」を各「実務経歴年数」として記載する。

※ 超過している場合は当該期間のどこかで「延べ関わり期間」を重複計上していることと同義(例えば業務A:5ヶ月、B:4ヶ月、C:2ヶ月とした場合は合計が10ヶ月を超過しており不可)

		申請書の記載項目		申請書の記載項目		
		期 間	期間 (月数)	延べ関わり期間	実務経歴年数	実務経歴年数の 重複計上確認
当該部門	業務A	自 26年 6月 至 27年 3月	10ヶ月	5ヶ月	年 5月	H26.6～H27.3の 10ヶ月 5+4+2 =11>10ヶ月 問題あり
	業務B	自 26年 6月 至 27年 3月	10ヶ月	4ヶ月	年 4月	
当該部門外	業務C	自 26年 6月 至 27年 3月	10ヶ月	2ヶ月	年 2月	

「延べ関わり期間」を重複計上しているため、見直しが必要。

マクロ機能※を実装した申請様式を配布しています。

※マクロ機能を使用することで、実務経歴証明書の初歩的ミス(記載が必要な箇所に空欄が見られる等)のチェック、実務経歴年数の重複チェック、実務経歴証明書における印刷時のページ割り付け等を自動化することができ、**認定に関する部分なので省略**ファイル内に記載の説明をご覧ください。

ただし、お使いのパソコンまたはセキュリティ環境によっては、マクロ機能が正常に機能しない可能性がございますので、その場合は、ファイル内の「従来の様式」を使用してください。

技術管理者の経歴の記載方法

2)「業務の内容」欄について

企業名、所属部課名、職名等を記載し、本人が従事した設計、調査等の業務について、その**本人の業務上の役割※1、契約名、業務諸元(施設、作業等の寸法・規格)、業務内容(検討手法、施工方法等)、業務のうち実際に担った内容※2**について詳細に記載してください。

※1 業務上の役割については、下記の例を参考に記載してください

- | | |
|----------|---------|
| ○技術総括 | ○総括職員 |
| ○照査技術者 | ○主任監督職員 |
| ○管理技術者 | ○監督職員 |
| ○主任技術者 | ○担当職員※2 |
| ○担当技術者※2 | ○補助職員※2 |
| ○補助担当者※2 | |
| ○作業員※2 | |
| ○補助作業員※2 | |
| ○現場代理人 | |
| ○現場技術者※2 | |

※2 上記※1のうち右肩に※2のある役割については、業務の一部を担う(業務全体ではない)ことが通常であるため、業務内容と担った部分を明確に分けて記載して下さい

諸元や規格・施行方法等の記載方法については、例えば次に示す項目を参考としてください。

- 河川、ダム、道路、橋梁、トンネル、上水道、下水道等の施設の法的位置づけ(道路の種類・名称・種・級、河川の水系名及び級・名称、公共下水道・都市下水路の別などの区分)、対象施設の規模・構造(延長、幅員、高さ、径、面積など)、施工方法・活用した工法など
- 公園、宅地開発、都市計画、港湾計画、区画整理、圃場整備などの具体名称、計画面積、対象施設の規模・構造など
- 環境調査、土質調査、地質調査、ボーリング調査等の調査の対象・目的、調査の規模(延長・数量・面積など)、調査の方法・名称、検討内容など
- 鋼構造・コンクリート、施工計画等における構造物・施設の名称、形式、規格、材質、施工方法など

2.その他注意事項

以下のように、その期間の全てを専らその業務に従事していたと判断できない実務経験については、**適正な実務経験として認めない、もしくは申請された実務経験年数を低減して評価する場合があります。**

- ◆「業務の内容」記載項目が不足している場合(特に法的位置付け、材質等の諸元)
- ◆他の部門の業務である場合
- ◆単純・軽微な業務、補助的な業務や作業、または検討・解析を要しない調査のみ等、十分な技術的内容を含まない業務に係る実務経験である場合
- ◆1つの業務(1行)の実務経験年数が1年を超過、または1ヶ月未満の場合(特に公務員・団体職員経歴)
- ◆1行に複数の実務経験をまとめて記載している場合(特に公務員・団体職員経歴)
- ◆業務の規模・契約金額と比較して実務経験年数が著しく長い場合
- ◆業務の一部のみを担うことが妥当な役割において、業務範囲が明示されていない場合 等

業務内容の記載が曖昧な 悪い事例

認定対象者の氏名		国交 太郎		
期間	実務経験年数	業務の内容	契約相手方の名称	契約金額(千円)
自 25年10月 至 25年11月	年 2 月	(株)●●調査 ××課 (担当技術者) ○○ダムサイト地質調査業務	○○省 ○○地方整備局 ○○河	○○, ○○○
自 25年12月 至 26年 2月	年 3 月	同社 " (主任技術者) ○○橋詳細設計に伴う地質調査業務 (管理技術者) 総括	○○株式会社 ○○支社	○○, ○○○
自 26年 4月 至 26年 7月	年 4 月	同社 " (主任技術者) ボーリング調査 一式 土質試験 一式、解析、考察、検討	○○県 ○○土木事務所	○○, ○○○
自 26年 6月 至 26年10月	年 2 月	同社 " (担当技術者) ○○地区地質調査設計業務委託 ボーリング調査5箇所、三軸圧縮試験、基礎地盤の検討、報告書執筆	○○省 ○○地 ○○河	○○, ○○○
自 26年11月 至 26年11月	年 1 月	同社 " (担当技術者) ○○地区地質調査業務 (担当技術者) ボーリング10箇所 土質定数の推定、報告書執筆	○○県 ○○土木事務所	○○, ○○○
自 26年12月 至 27年 3月	年 4 月	○×調査(株) ××課長 管理技術者	○○県 ○○土木事務所	○○, ○○○
自 年 月 至 年 月	年 月	○○地区地質調査設計業務 ●●地区地質調査設計業務		
自 年 月 至 年 月	年 月			
自 年 月 至 年 月	年 月			
小 計 (累計)	1年4月 (1年4月)			
証 明 欄	上記のことを証明する。 平成 26年 12月 1日 証明者 (株)○×設計 代表取締役 ○田○男 印			

このような記載の場合
は経歴として評価されな
い、または低減して評価
されることがあります！

- 記載要領
- 「業務の内容」の欄は、ことごとく具体的に記載すること。
 - 各業ごとに押印すること。

業務内容の記載が明確な 良い事例

認定対象者の氏名		国交 太郎		
期間	実務経験年数	業務の内容	契約相手方の名称	契約金額(千円)
自 25年10月 至 25年11月	年 2 月	(株)○×設計技術部 技術部長 ○○ダムサイト地質調査業務 (担当技術者) ボーリング5m1本 標準貫入試験5回 孔内水平載荷試験2回 斜面安定解析0.5ha 報告書執筆	○○省 ○○地方整備局 ○○河川国道事務所	○○, ○○○
自 25年12月 至 26年 2月	年 3 月	同社 " (主任技術者) ○○橋詳細設計に伴う地質調査業務 (管理技術者) ボーリング1箇所40m 孔内電気検層 スウェーデン式サウンディンググN=6 圧密試験8試料 基礎地盤の支持力評価 (直接基礎)	○○株式会社 ○○支社	○○, ○○○
自 26年 4月 至 26年 7月	年 4 月	同社 " (主任技術者) ○○地区地質調査業務 (主任技術者) ボーリング10箇所×各2m 地下水流向解析 密度試験3試料、粒皮試験3試料、3年後の地盤沈下量の予測計算	○○県 ○○土木事務所	○○, ○○○
自 26年 6月 至 26年10月	年 2 月	同社 " (担当技術者) ○○地区地質調査設計業務委託 ボーリング調査5箇所計30m、三軸圧縮試験2回、基礎地盤の安定性検討 (斜面安定解析200m ²)、報告書執筆	○○省 ○○地方整備局 ○○河川国道事務所	○○, ○○○
自 26年11月 至 26年11月	年 1 月	同社 " (担当技術者) ○○地区地質調査業務 (担当技術者) ボーリング10箇所×各5m 土質定数の推定 (φ、c) 報告書執筆	○○県 ○○土木事務所	○○, ○○○
自 27年 2月 至 27年 3月	年 2 月	○×調査(株) ××課長 管理技術者 ○○地区地質調査設計業務 レーダー探査3箇所、密度試験3試料、圧密試験5試料、報告書作成	○○県 ○○土木事務所	○○, ○○○
自 年 月 至 年 月	年 月	○×調査(株) ××課長 管理技術者 ●●地区地質調査設計業務 軟弱地盤解析2ha、地盤の液状化判定、圧密・三軸圧縮試験各10試料	○○県 ○○土木事務所	○○, ○○○
自 年 月 至 年 月	年 月			
自 年 月 至 年 月	年 月			
小 計 (累計)	1年4月 (1年4月)			
証 明 欄	上記のとおり実務経験を有することに相違ないことを証明する。 平成 26年 12月 1日 証明者 (株)○×設計 代表取締役 ○田○男 印			

- 記載要領
- 「業務の内容」の欄は、企業名、職名、本人が従事した調査の契約名、規模、本人の業務上の役割等について具体的に記載すること。
 - 各業ごとに押印すること。